

2023年度 国際社会貢献センター（ABIC）事業報告

(延べ人数)

活動分野		主要事業	主な活動状況	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2022年度 実績	2023年度	
				実績	実績	実績	実績	実績	目標
政府機関関係		ODA関連の人材紹介・推薦、政府機関等事業（中小企業支援等）の受託および人材紹介・推薦、各種セミナー等への講師派遣、等	2023年度の活動実績（延べ人数）は102人となり、前年度に比べ25人の増加となった。主な活動は以下の通り。 ・ 経済産業省：「中小企業等アワード・事業」（受託者：船井総合研究所）の安全保障貿易管理アドバイザーとしてABIC会員2人（常勤1人、非常勤1人）が継続採用され活動した。 ・ 日本貿易振興機構（JETRO）：ABICとして業務委託契約を締結し、「新輸出大国コンソーシアム パートナーによるハンズオン支援業務」3人、「輸出プロモーター業務（農林水産・食品分野）」2人のABIC会員が採用され、中小企業の海外展開支援を行った。 ・ 中小企業基盤整備機構：令和5年度国際化支援に係る中小企業アドバイザーとしてABIC会員21人が採用（継続10人、新規11人）され活動した。 ・ 科学技術振興機構：国際青少年サイエンス交流事業に携わる常勤契約職員としてABIC会員1人が採用され2024年度から活動する。	42	47	67	77	102	140
			2023年度の活動実績（実人数）は3人となり、前年度に比べ3人の増加となった。主な活動は以下の通り。 ・ 国際環境NGO パードライフ・インターナショナル東京の東南アジアにおける環境保全プロジェクトのプロジェクトマネジメント人材として2人、チャリティイベント支援人材として1人のABIC会員が採用され活動した。	5	2	2	0	3	2
地方自治体・中小企業支援		地方自治体・関係機関の企業誘致・産品輸出促進・中小企業支援等への人材紹介・推薦、中小企業への直接人材紹介・推薦、各種セミナー等への講師派遣、等	2023年度の活動実績（延べ人数）は356人となり、前年度に比べ152人の減少となった。主な活動は以下の通り。 ・ 3自治体・関係機関（和歌山県、わかやま産業振興財団、宮崎県）と計5件の業務委託契約を更新し、多数のABIC会員が地場中小企業の販路開拓、輸出・海外進出などを支援した。 ・ 各自治体の産業振興機関（いわさき中小企業グローバル推進機構、埼玉県産業振興公社、東京都中小企業振興公社、滋賀県産業支援プラザ、東大阪市産業創造勤労者支援機構、わかやま産業振興財団、高知県産業振興センターなど）にて、多数のABIC会員が地場中小企業の販路開拓、輸出・海外進出などを支援した。 ・ 高知県および愛媛県のプロフェッショナル人材戦略拠点と一層の連携を図り、多数のABIC会員が地場中小企業の販路開拓、輸出・海外進出などを支援した。 ・ 日本商工会議所の産業・地域共創専門委員会にてABICの中小企業支援事例紹介、ABIC人材マッチング事例の当事者（ABIC会員、支援企業、県）ヒアリングが行われるなど、日商との連携が進展した。	948	700	581	508	356	650
			2023年度の活動実績（延べ人数）は50人となり、前年度に比べ53人の減少となった。主な活動は以下の通り。 [外国企業支援] ・ ドイツ系コンサルタント会社のMarketing AdvisorとしてABIC会員2人が活動を継続した。 ・ オーストラリア大使館（商務部）のAutomotive Key Account ManagerとしてABIC会員1人が採用され活動した。 ・ UNIDO東京投資・技術移転促進事務所の「パングラデシュ企業商談会（大阪）」の通訳としてABIC会員3人、「川崎国際環境技術展」招聘専門員（パングラデシュ、ベトナム）の通訳としてABIC会員2人が採用され活動した。 ・ FODEX JAPAN 2024の出展者通訳／来訪者アンダーとして外国企業11か国11社からABIC会員12人、日本企業1社からABIC会員1人が採用され活動した。 [研修] ・ 日本企業5社から計20件（13か国・地域）の海外赴任前研修への講師派遣依頼があり、ABIC会員延べ20人が活動した。 ・ 日本貿易保険（NEXI）の新入社員研修（貿易取引、国際物流など）の講師としてABIC会員1人が活動を継続した。	212	89	67	103	50	128
教育	大学・社会人講座	大学・社会人講座等への講師派遣や講座受託	2023年度の活動実績（延べ人数）は204人となり、前年度に比べ1人の減少となった。主な活動は以下の通り。 ・ 25大学・大学院（64講座、1,007コマ）、4社会人講座（4講座、201コマ）に延べ204人のABIC講師を派遣した。 ・ 青山学院大学、聖学院大学、東洋英和女学院大学大学院、法政大学（一部の講座）と業務委託契約を更新し、ABICとして大学側からシラバス、授業内容、講師選定などの承認を得て講座を運営した。 ・ ABIC会員向け「大学講師勉強会」を継続開催した。 ・ ABIC会員向け「英語で授業をするための講習会」を4年ぶりに開催した。	232	212	211	205	204	210
	小中高校 国際理解教育	小中高校での国際理解教育への講師派遣、在日外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援、外国人技能実習生への日本語学習支援、等	2023年度の活動実績（延べ人数）は375人となり、前年度に比べ165人の増加となった。主な活動は以下の通り。 [日本語学習支援] ・ 東京都多摩市および新宿区の小中学校に通う外国籍児童・生徒への日本語学習・生活指導支援を積極的に行った。また、東京都教育支援機構から依頼を受け、都立高校に通う外国籍生徒への支援を開始した。 ・ 宮城県気仙沼市との包括協定に基づく業務委託契約を更新し、市が運営する外国人技能実習生向け日本語教室にABIC会員の講師4人を派遣した。 ・ 新たな取り組みとして、パキスタンSuperior Universityより日本での就労を目指す学生向け日本語授業の依頼があり、ABIC会員の講師6人がオンライン授業を開始した。 [国際理解教育] ・ 和歌山県教育委員会との連携を継続し、同県の中高校での国際理解教育の講師として計3人のABIC会員が活動した。 ・ 関西学院大学との共催により「高校生国際交流の集い2023」を開催した。	217	175	133	210	375	250
在日留学生支援・交流		在日留学生・家族への日本語・日本文化学習支援、育児相談通訳支援、バザーへの物品提供協力、等	2023年度の活動実績（延べ人数）は616人となり、前年度に比べ43人の増加となった。主な活動は以下の通り。 ・ 日本学生支援機構が運営する外国人留学生・家族の居住施設である東京国際交流館および兵庫国際交流会館の日本語広場、日本文化教室へのABIC講師派遣を継続したほか、春・秋のバザーへの物品提供、国際交流フェスティバルでの日本文化教室開催に協力した。 ・ 東京外国語大学「留学生支援の会」の外国人留学生・研究者等の家族（子弟）への日本語学習支援を継続した。 ・ ABIC会員向け「日本語教師養成講座」（6ヵ月120時間コース）を継続し、計11人が修了した。開講以来の修了者は累計275人となった。	628	491	403	573	616	600
			2023年度の活動実績（実人数）は2人となり、前年度に比べ2人の増加となった。主な活動は以下の通り。 ・ 2024年5月に開催される「KOBE2024年世界パラ陸上競技選手権大会」のボランティア公募を関西在住ABIC会員に周知した結果、2人が応募し採用された。	0	0	0	0	2	0
その他	国際イベント等への協力	各種国際イベントでの通訳・来客アテンド、等	2023年度の活動実績（実人数）は2人となり、前年度に比べ2人の増加となった。主な活動は以下の通り。 ・ 2024年5月に開催される「KOBE2024年世界パラ陸上競技選手権大会」のボランティア公募を関西在住ABIC会員に周知した結果、2人が応募し採用された。	0	0	0	0	2	0
その他	一般人材紹介、その他	一般人材紹介、各種プロジェクトの受託、等	2023年度の活動実績（延べ人数）は137人となり、前年度に比べ16人の減少となった。主な活動は以下の通り。 ・ ABICの人材紹介により正規雇用（常勤、非常勤）されたABIC会員10人が就業を継続した。 ・ 三井物産との在日ブラジル人支援プロジェクト（在日ブラジル人子弟奨学会供与、NPO助成）に関する業務委託契約を更新し、同社OBのABIC会員4人が専任スタッフとして活動した。	222	187	142	153	137	170
			合計	2,506	1,903	1,606	1,829	1,845	2,150

会員状況 (2024年3月末)	法人正会員	17社・1団体（1社増） 新規入会：三洋貿易株式会社
	個人正会員	11人（2人減）
	法人賛助会員	3社・1団体（1団体増） 新規入会：公益社団法人東京のあすを創る協会
	個人賛助会員	184人（16人減）
	活動会員	3,038人（31人増） 新規入会：118人、退会：87人
体制	事務局体制	パートタイマー1人減により3人体制（事務局長1人、正職員1人、契約職員1人）。
	コーディネーター体制	22人体制（東京オフィス17人、関西デスク5人）を維持。交代：東京オフィス2人（6月）、関西デスク1人（12月）
基盤強化	定款変更による理事会・総会運営の柔軟化	・ 理事会、総会の議長について、「会長」から「会長又は理事長」に変更し、開催日程の調整や突発的なスケジュール変更などへの対応を柔軟化。 ・ 理事会、総会の議事録について、東京都の定款例に従い、「署名、押印」を「記名押印又は署名」に変更し、対応を柔軟化。 ・ 理事会の議決について、みなし理事会（書面議決）の条項を新設し、自然災害やパンデミックなど緊急時への対応を柔軟化。
	会員管理システムの運営体制強化	・ 保守契約を締結し、不正アクセスの危険性や兆候等についても適宜専門家がモニターする体制を整備。
	インボイス制度、電子帳簿保存法への対応	・ 会計システムをインボイス制度対応のバージョンに更新の上、全支払先に支払前に登録の有無を確認して必要な対応を行う体制を整備。ABIC名での適格請求書等を作成するクラウドシステムを導入。 ・ 電子帳簿保存法に対応する証憑管理システムを導入。
	諸規定の整備	・ 日本学生支援機構の依頼を受けて実施する教室等の謝礼および経費精算に関する規程を新設。
広報活動	会報『ABIC Information Letter』発行	・ 活動会員やコーディネーターによる寄稿（活動レポート）、事務局だよりなどを掲載し、会員・関係先向けに発行。（4月、7月、12月）
	『日本貿易会月報』寄稿	・ 日本貿易会の機関誌『日本貿易会月報』の「ABIC PLAZA」のコーナーに活動会員やコーディネーターによる寄稿（活動レポート）を掲載。（毎月、年7回）
	ウェブサイト運営	・ 活動概要を年次更新。（10月）
	広告	・ 日経産業新聞のマンスリー編集特集「商社」にて記事広告「現役時代の経験・知見で社会貢献 ABIC」を掲載。（9月） ・ 国際貿易投資研究所『世界経済評論』にて日本貿易会との共同純広告「経験、知見、人的ネットワークを生かした社会貢献活動」を掲載。（毎月、年6回）

活動計算書

2023年4月1日から2024年3月31日まで

(単位:円)

科 目		金 額	
I 経常収益			
1. 受取会費			
法人正会員受取会費	4,700,000		
個人正会員受取会費	120,000		
法人賛助会員受取会費	70,000		
個人賛助会員受取会費	1,020,000	5,910,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	0	0	
3. 事業収益			
日本貿易会一般事業収益	43,010,000		
留学生支援事業収益	1,027,690		
教育事業収益	13,296,494		
中小企業支援事業収益	24,016,903		
関西デスク事業収益	79,200		
ブラジル学校支援事業収益	7,139,660		
外国企業支援事業収益	2,519,648		
その他事業収益	459,665	91,549,260	
4. その他収益			
受取利息	878		
雑収益	80,030	80,908	
	経常収益計		97,540,168
II 経常費用			
1. 事業費			
(1)人件費			
活動手当	14,530,000		
委託費	38,756,826		
	人件費計	53,286,826	
(2)その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	2,071,897		
消耗品費	0		
事務用品費	43,450		
通信費	150,000		
租税公課	20,000		
保険料	59,370		
文化教室費	367,376		
交際費	12,485		
賃借料	453,200		
雑費	63,790		
	その他経費計	3,241,568	
	事業費計	56,528,394	

(単位:円)

科 目		金 額		
2. 管理費				
(1)人件費				
人件費		8,791,629		
活動手当		1,861,680		
法定福利費		1,621,741		
退職給付費用		180,180		
人件費計		12,455,230		
(2)その他経費				
福利厚生費		262,078		
印刷広報費		1,518,333		
交際費		3,888		
会議費		25,920		
旅費交通費		1,367,104		
通信費		1,887,709		
消耗品費		88,310		
事務用品費		150,421		
支払手数料		468,610		
地代家賃		20,446,615		
リース料		3,444,111		
保険料		16,942		
租税公課		2,202,829		
減価償却費		0		
イベント費		1,164,120		
監査費用		550,000		
業務委託費		0		
保守・修繕費		3,007,934		
貸倒引当金繰入		23,000		
雑費		28,729		
その他経費計		36,656,653		
管理費計			49,111,883	
経常費用計				105,640,277
当期経常増減額				△ 8,100,109
Ⅲ 経常外収益				
経常外収益計				0
Ⅳ 経常外費用				
経常外費用計				0
当期正味財産増減額				△ 8,100,109
前期繰越正味財産額				55,560,146
次期繰越正味財産額				47,460,037

貸借対照表

2024年3月31日現在

(単位:円)

科 目		金 額		
I 資産の部				
1. 流動資産				
現金預金		23,309,281		
未収入金		6,176,411		
前払費用		146,997		
仮払金		0		
貸倒引当金		△ 37,000		
	流動資産合計		29,595,689	
2. 固定資産				
(1)有形固定資産				
器具備品		0		
	有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産				
ソフトウェア		0		
	無形固定資産計	0		
(3)投資その他の資産				
敷金		1,476,000		
退職給付引当預金		994,616		
長期預金		30,000,000		
	投資その他の資産計	32,470,616		
	固定資産合計		32,470,616	
	資産合計			62,066,305
II 負債の部				
1. 流動負債				
未払金		10,854,316		
未払法人税等		70,000		
未払消費税等		1,161,700		
前受金		275,900		
預り金		1,249,736		
	流動負債合計		13,611,652	
2. 固定負債				
退職給付引当金		994,616		
	固定負債合計		994,616	
	負債合計			14,606,268
III 正味財産の部				
前期繰越正味財産			55,560,146	
当期正味財産増減額			△ 8,100,109	
	正味財産合計			47,460,037
	負債及び正味財産合計			62,066,305

財務諸表の注記

1. 重要な会計方針

財務諸表の作成はNPO法人会計基準(2010年7月20日 2017年12月12日最終改正 NPO法人会計基準協議会)によっています。

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産
器具備品・・・・・・定率法によっています。
- ・無形固定資産
定額法によっています。

(2) 引当金の計上基準

- ・貸倒引当金
債権の回収不能に備えるため、法人税法の基準をもとに計上しています。
- ・退職給付引当金
期末退職給与の要支給額を全額計上しています。

(3) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスを受入れた場合、注記又は活動計算書への計上は行っていない。

(4) ボランティアによる役務の提供

ボランティアによる役務の提供は、注記又は活動計算書への計上は行っていない。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2. 事業費の内訳

(単位:円)

科 目	留学生支援事業	教育事業	中小企業支援事業	関西デスク	ブラジル学校支援事業	外国企業支援事業	その他	合計
(1)人件費								
活動手当	6,029,080	2,660,760	2,794,560	2,246,640		798,960		14,530,000
委託費	174,600	10,866,318	20,081,204	200,000	5,560,610	1,874,094		38,756,826
人件費計	6,203,680	13,527,078	22,875,764	2,446,640	5,560,610	2,673,054	0	53,286,826
(2)その他経費								
会議費								0
旅費交通費	568,816	499,317	381,727	528,600		93,437		2,071,897
消耗品費								0
事務用品費	4,400	13,750	7,150	13,200	2,750	2,200		43,450
通信費	133,920				16,080			150,000
租税公課			20,000					20,000
保険料	45,785	5,005	3,575	4,290		715		59,370
文化教室費	367,376							367,376
交際費		6,985	5,500					12,485
賃借料		453,200						453,200
雑費					63,790			63,790
その他経費計	1,120,297	978,257	417,952	546,090	82,620	96,352	0	3,241,568
合計	7,323,977	14,505,335	23,293,716	2,992,730	5,643,230	2,769,406	0	56,528,394

3. 固定資産の増減内訳

(単位:円)

科 目	期首取得価額	取 得	減 少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
器具備品	504,128		324,788	179,340	△ 179,340	0
無形固定資産						
ソフトウェア	8,678,366		3,488,366	5,190,000	△ 5,190,000	0
投資その他の資産						
敷金	1,476,000			1,476,000		1,476,000
退職給付引当預金	814,436	180,180		994,616		994,616
長期預金	30,000,000			30,000,000		30,000,000
合計	41,472,930	180,180	3,813,154	37,839,956	△ 5,369,340	32,470,616

財 産 目 録

2024年 3月 31日現在

(単位:円)

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	(23,309,281)		
現金	29,873		
普通預金 三井住友銀行/浜松町支店他1行	21,337,247		
郵便貯金	1,942,161		
未収入金	(6,176,411)		
受託収入他	6,176,411		
前払費用	(146,997)		
大阪事務所家賃4月分他	146,997		
貸倒引当金 2023年度貸倒引当金	(△ 37,000)		
流動資産合計		29,595,689	
2. 固定資産			
(1)有形固定資産			
器具備品 パソコン 他	(0)		
有形固定資産計	0		
(2)無形固定資産			
ソフトウェア 会員システム他	(0)		
無形固定資産計	0		
(2)投資その他の資産			
敷金	(1,476,000)		
大阪事務所 住友生命保険(相)	1,476,000		
退職給付引当預金 三井住友銀行/浜松町支店	(994,616)		
長期預金 三井住友銀行/浜松町支店	(30,000,000)		
投資その他の資産計	32,470,616		
固定資産合計		32,470,616	
資産合計			62,066,305
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	(10,854,316)		
委託費	6,264,012		
コーディネーター手当他	4,590,304		
未払法人税等 2023年度都民税均等割	(70,000)		
未払消費税等 2023年度確定消費税等	(1,161,700)		
前受金	(275,900)		
パキスタン日本語教育2024年度分講師料	275,900		
預り金	(1,249,736)		
源泉所得税他	1,249,736		
流動負債合計		13,611,652	
2. 固定負債			
退職給付引当金 期末要支給額	(994,616)		
固定負債合計		994,616	
負債合計			14,606,268
正味財産			47,460,037

2023年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

2023年4月1日から 2024年3月31日まで

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

1 確認事項（法第20条及び第21条を確認の上、チェックを入れてください。）

- ☒以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第20条関係）
☒各役員について、親族の規定に違反していません。（法第21条関係）

2 役員一覧

役 名	氏 名	就任期間	報酬を受けた 期 間
理事 (会長)	(コクブ マヤ) 國分 文也	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事 (理事長)	(ミヤモト マサキ) 宮本 史昭	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事 (旧常務 理事)	(ミヤザキ ヒロシ) 宮崎 浩志	2023年4月1日 ～ 2023年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(アソウ コウジ) 麻生 浩司	2023年4月1日 ～ 2023年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(カハラ ケイコ) 中原 慶子	2023年4月1日 ～ 2023年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(ホラ コウジ) 洞 幸司	2023年4月1日 ～ 2023年5月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事 (新常務 理事)	(イワタ ジュン) 岩田 淳	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(エネ チサト) 榮喜 ちさと (恩田 ちさと)	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(タベ ヨシト) 田部 義仁	2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

理事	(タケニ カスビサ) 滝谷 和久		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(ミヤサ キシキ) 宮崎 佳基		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(カウ ヒロシ) 加藤 洋		2023年6月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(サウ タシ) 佐藤 崇		2023年6月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(カガナ トヨキ) 長縄 豊明		2023年6月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
理事	(ノジマ ヨシユキ) 野島 嘉之		2023年6月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日
監事	(ヤスタ アキコ) 保田 明子		2023年4月1日 ～ 2024年3月31日	年 月 日 ～ 年 月 日

社員名簿（社員のうち10人以上の者の名簿）

2024年3月31日現在

特定非営利活動法人 国際社会貢献センター

法人・団体正会員（五十音順）			
	法人・団体名	代表者氏名	役 職
1	伊 藤 忠 商 事 株	石 井 敬 太	社 長
2	稲 畑 産 業 株	稲畑 勝太郎	社 長
3	岩 谷 産 業 株	間 島 寛	社 長
4	兼 松 株	宮 部 佳 也	社 長
5	興 和 株	三 輪 芳 弘	社 長
6	三 洋 貿 易 株	新 谷 正 伸	社 長
7	J F E 商 事 株	小 林 俊 文	社 長
8	住 友 商 事 株	兵 頭 誠 之	社 長
9	双 日 株	藤 本 昌 義	社 長
10	蝶 理 株	先 濱 一 夫	社 長
11	豊 田 通 商 株	貸 谷 伊 知 郎	社 長
12	長 瀬 産 業 株	上 島 宏 之	社 長
13	日 鉄 物 産 株	中 村 真 一	社 長
14	（一社）日本貿易会	國 分 文 也	会 長
15	阪 和 興 業 株	中 川 洋 一	社 長
16	丸 紅 株	柿 木 真 澄	社 長
17	三 井 物 産 株	堀 健 一	社 長
18	三 菱 商 事 株	中 西 勝 也	社 長
個人正会員（五十音順）			
	氏 名		
1	池 上 久 雄		
2	市 村 泰 男		
3	岩 城 宏 斗 司		
4	岡 素 之		
5	小 林 栄 三		
6	小 林 健		
7	佐々木 幹夫		
8	寺 島 実 郎		
9	中 村 邦 晴		
10	宮 原 賢 次		
11	吉 田 靖 男		